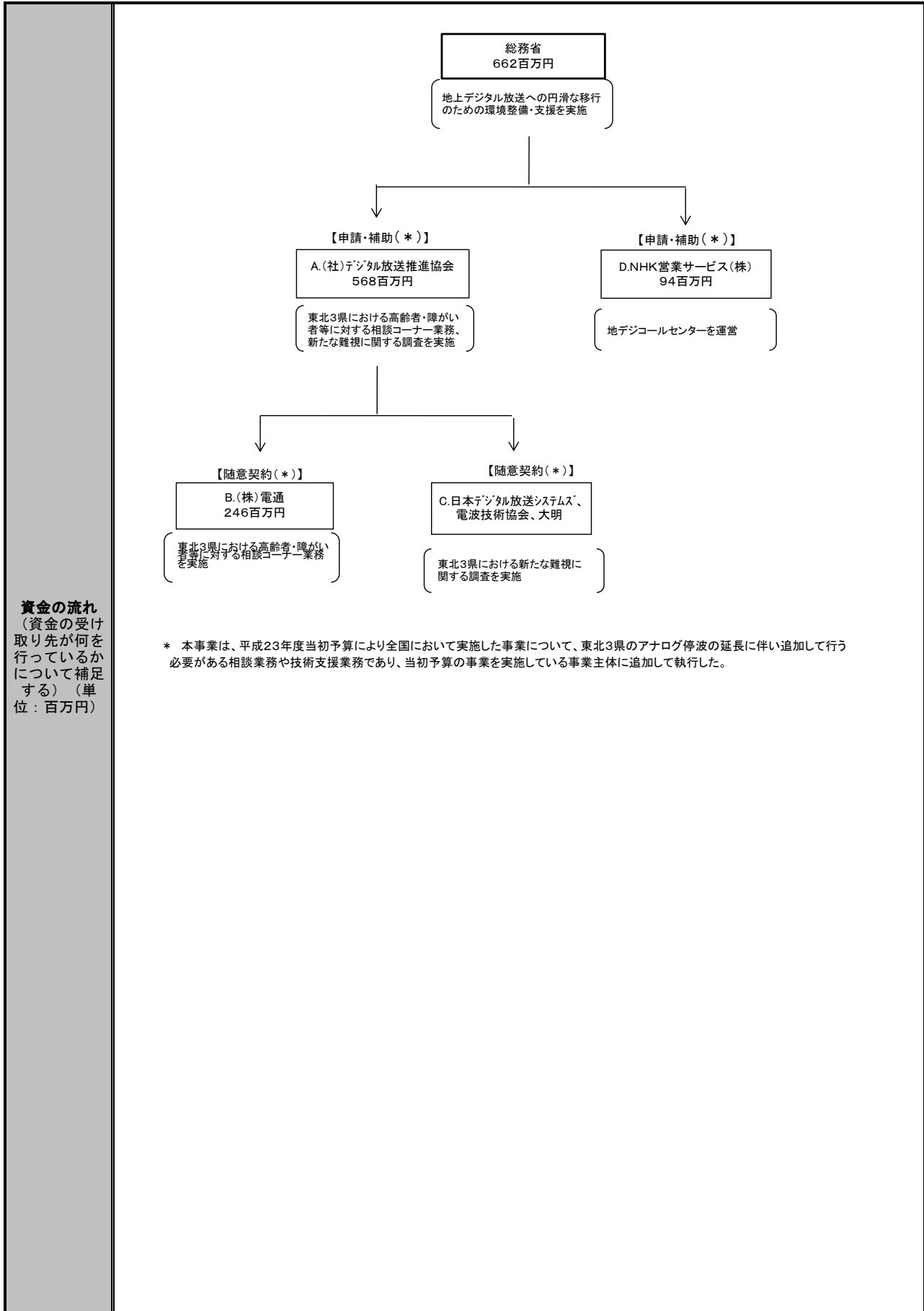


平成24年行政事業レビューシート(総務省)

事業名	東日本大震災復旧・復興に係る地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地上放送課		課長 長塩 義樹		
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律第2条(東北3県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴って地上デジタル放送への移行期限が延期された岩手県・宮城県・福島県において、地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了)を実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災に伴って地上デジタル放送への移行期限が延期された岩手県・宮城県・福島県において地上デジタル放送に対応していただくための相談体制の強化、共聴施設等への技術支援等を実施。 国の補助金の補助率は、地上デジタルテレビ普及促進事業10/10、地デジコールセンターの運営:10/10。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	0	0	0	
		補正予算	-	-	662	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	662	0	0	
	執行額	-	-	662				
執行率(%)	-	-	100					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)
	岩手県・宮城県・福島県における地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了)		成果実績	%	-	-	地デジ完全移行	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	相談コーナーの開催箇所数(1日あたり)		活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	約50	-
				(-)	(-)	(約50)	(-)	
単位当たりコスト	相談コーナー開催 6万円/箇所		算出根拠	東北3県における相談コーナーの設置に要した費用(国庫支出額)138百万円 設置箇所 1日約50箇所 のべ約2,300箇所				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成23年度で事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災に伴って地上デジタル放送への移行期限が延期された岩手県・宮城県・福島県においても、円滑に完全移行を実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・実施主体から補助金の執行状況について定期的に報告を受けることにより、適正な支出を確保するための進捗管理を適切に実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補助事業により民間の創意工夫を活用するなど、効率的かつ計画的に活動を実施。 ・本事業の実施等により、東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島でも、平成24年3月31日の地上デジタル放送への完全移行を予定通り円滑に実現。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	補助事業により民間の創意工夫を活用するなど、効率的かつ計画的に活動を実施。また、補助金の執行状況については、実施主体から定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。本事業の実施等により、岩手、宮城、福島でも、平成24年3月31日の地上デジタル放送への完全移行を円滑に実現し、本事業の目的を予定通り達成。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成23年度をもって事業終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	初期の目標を達成したことから、23年度をもって事業終了		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0007



資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

* 本事業は、平成23年度当初予算により全国において実施した事業について、東北3県のアナログ停波の延長に伴い追加して行う必要がある相談業務や技術支援業務であり、当初予算の事業を実施している事業主体に追加して執行した。

A.(社)デジタル放送推進協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	①(株)電通に対する相談コーナー業務の委託、②日本デジタル放送システム、電波技術協会、大明に対する新たな難視に関する調査の委託	568			
計		568	計		
B.(株)電通					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	高齢者・障がい者等に対する相談コーナー業務を実施	246			
計		246	計		
C.日本デジタル放送システム、電波技術協会、大明					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	新たな難視に関する調査を実施	322			
計		322	計		
D.NHK営業サービス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	役員費、設備費等、24時間対応諸経費	94			
計		94	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)デジタル放送推進協会	東北3県における高齢者・障がい者等に対する相談コーナー業務、新たな難視に関する調査を実施	568	申請・補助	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	東北3県における高齢者・障がい者等に対する相談コーナー業務を実施	246	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本デジタル放送システム、電波技術協会、大明	東北3県における新たな難視に関する調査を実施	322	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NHK営業サービス(株)	地デジコールセンターを運営	94	申請・補助	—